

平成 30 年度

事業報告書  
決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

平成 30 年度  
事業報告書

## はじめに

当事業年度におけるわが国経済は雇用の改善や個人消費の持ち直しなど回復基調が続いたものの、世界経済での EU 離脱問題や通商問題等の不透明感が懸念される状況となりました。

健診業界を含めた予防医学の分野におきましては、その重要性が再認識されつつあると感じられます。「人生 100 年時代」の到来を予感する超高齢化時代の進行、それに伴う社会保障費の拡大は国の財政基盤を圧迫する要因の一つとされ、医療分野において「治療」から「重症化予防、早期の予防・発見」にシフトさせ支出に歯止めをかける動きがクロスアップされています。経済産業省や厚生労働省をはじめとする関係省庁でも予防医学・ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプトを公表しています。企業に対して健康経営の推進を図る「健康優良法人認定制度」、地域医療では法定健診を通じて予防から医療までを連携させる仕組みづくりを実践しており、こうしたなか厚生労働省が掲げる「特定健診受診率の向上」については 2017 年度、対前年 1.7 ポイント増加となり目標とする 70%に向けた取組が推進されています。

健康増進・予防サービス等のヘルスケア市場は多岐にわたり、その一端を担う私ども「予防医学」の分野は重要な役割であるという認識のもと健康診断受診率の向上を第一として、ピンクリボン運動に代表される受診勧奨の広報活動にも力を入れる必要があるものと考えています。当財団では地域マップや区役所インフォメーションボードへの広告掲載、広報誌発刊や財団リーフレットのリニューアル等を実施し、それらを通じ地域の方々に身近に「健康診断が行える機関」があることを知っていただき、健康診断業務を通じて高齢化社会に潜む課題に積極的かつ柔軟に対応し、地域貢献していければと考えます。そして役職員一同、その役割や果たすべき使命を全うできるよう日々自己研鑽に励み努力してまいります。

令和 1 年 5 月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

## 1. 検診事業

検診事業では、検診車で地域や企業に出向き健診を行う出張検診、集団検診センターで行う検診、郵送で検体検査を行う郵送検査等を実施し、健康診断の実施率向上に努めている。平成30年度、出張検診及び集団検診センターでの健康診断受診者数は下記のとおり。

### (1) 受診者数の推移

(単位：人)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
出張検診	237,334	235,954	239,786	211,809
集団検診センター	13,475	13,172	11,897	11,182

### (2) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類			実施件数		単位：件数
			平成30年度(a)	平成29年度(b)	対前年(a-b)
出張検診	胸部×線検査	直接撮影	10,120	7,460	2,660
		間接撮影	13,895	37,635	▲23,740
		デジタル	82,140	59,926	22,214
	骨粗鬆症検査	エコー	7,085	5,070	2,015
	計測測定	身長・体重	89,405	89,094	311
		腹囲計測	74,204	73,175	1,029
		視力検査	72,052	71,703	349
	尿検査		168,730	159,751	8,979
	診察		82,026	82,242	▲216
	血圧測定		116,114	108,788	7,326
	心電図検査	6誘導	311	122	189
		12誘導	141,857	141,503	354
	血液検査	貧血検査	92,169	92,965	▲796
		血液生化学的検査	90,960	91,991	▲1,031
		血糖検査	84,015	73,319	10,696
		肝炎検査	3,842	4,966	▲1,124
		P S A検査	5,428	5,331	97
	聴力検査	選別	61,556	59,341	2,215
		精密	1,927	1,866	61
		会話法	7,525	7,765	▲240
	胃部×線検査		21,035	20,698	337
	乳がん検査	マンモグラフィ	16,202	14,583	1,619
		エコー	3,045	3,474	▲429
	腹部エコー検査		2,322	2,360	▲38
	肺機能検査		786	1,692	▲906
	子宮がん検査		8,437	7,518	919
	特殊検査	V D T	3,110	2,942	168
		有機溶剤	852	860	▲8
		じん肺	196	429	▲233
		電離放射線	487	480	7
騒音		431	370	61	
その他		754	1,859	▲1,105	
喀痰細胞診検査		830	774	56	
便潜血検査	1回法	575	1,039	▲464	
	2回法	27,084	26,939	145	
その他(※注1)		43,034	35,614	7,420	
合計			1,334,541	1,295,644	38,897

## 2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、平成30年度は以下の公益目的事業を実施した。

### (1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的とし、近年は特定非営利活動法人 I S A P H と共同で同事業を展開している。同法人では平成28年度から3ヶ年計画でラオス国サイブートン郡での支援事業を実施している。同地域は保健医療分野での課題が多く、同法人ではラオス人を日本に招聘して、日本の保健医療サービスに触れることでラオスの保健医療向上に還元することを目的とした本邦研修を実施している。30年度は2名の研修生を受け入れることになり、その研修カリキュラムの一環として当財団で健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施することになった。

研修は30年12月に同法人の母体である聖マリア病院での視察や講習会が実施された後、12月2日から12月3日にかけて、名古屋に移動して当財団を視察した。研修は出張健診として実施していた団体の健康診査を視察し、その後、当財団検診センターでの健康診断の見学や、保健師による特定保健指導の実施方法や手順等の説明を行ったのち、ラオス国の保健医療の現状や予防医学の取組に対する課題等の意見交換会を実施した。

#### 添付資料 1. 「平成30年度海外医療技術協力事業」 参照

### (2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレターVol.8」および「Vol.9」を発行した。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという

主旨より、30年度は例年通り2回の発行を行うことができた。部数は1回の発行につき1,000部(合計2,000部)。関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行う。

**添付資料2.「名公医ニューズレター(平成30年6月Vol.8)」参照**

**添付資料3.「名公医ニューズレター(平成31年2月Vol.9)」参照**

### (3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的としている。30年度は学校法人・専門学校 名古屋医専、愛知医科大学 計2校の学生を受け入れすることができた。

#### ① 学校法人 専門学校 名古屋医専 保健学科

実施期間 平成30年10月24日～平成30年12月7日

実施内容 保健学科における公衆衛生看護学実習

学生数 16名

#### ② 愛知医科大学 医学部

実施日 平成30年7月5日

実施内容 社会医学実習

対象学年次 医学部3学年次12名

### (4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象として、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施している。30年度は5施設 延べ174名の無料検診を実施した。

### ① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 平成 31 年 2 月 1 日～平成 31 年 3 月 4 日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘、きまもり会愛歩  
(合計 5 施設)

実施人数 111 名

### ② 定期健康診断の実施

実施日 平成 31 年 2 月 1 日

実施施設 知的障害者通所授産施設社会福祉法人きまもり会「愛歩(あゆみ)」

健診項目 定期健康診断、大腸がん検診、子宮頸がん検診

実施人数 84 名(職員 33 名、利用者 37 名、家族 14 名)

#### 添付資料 4. 「平成 30 年度 奉仕事業報告書」 参照

## 3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施している。

### (1) 啓発事業

#### ① リーフレットのリニューアル

財団の案内、健診の受診勧奨を目的として 9 年ぶりにリーフレットをリニューアルした。広報の主流である w e b のみならず、紙媒体を新たにすることにより、パソコン等が苦手な方々や年齢の高い方々にも当財団を広く知っていただくことが可能となり、また、求人活動や営業ツールとしての役割も担うことができる。

#### ② ホームページ、エフエムラジオ「M I D・FM」による情報発信

ホームページは平成 27 年 4 月に全面リニューアルし、以後、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新している。

また、エフエムラジオ「MID・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信している。

### ③ 地域マップや防災マップへの掲載

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「中村公園避難案内」「稲西、稲葉地学区区域図」の各地域マップに広告を掲載して普及活動を実施した。

### ④ 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

平成29年5月に中村区役所にデジタルのインフォメーションボードが設置されることに伴い、地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、健康診断の受診率の向上に寄与することを目的として3ヶ年契約で広告の掲載を実施し継続している

## (2) 研修事業

### ① 職員研修

#### a. 実務研修への参加

名古屋市立大学病院病理診断部の協力を得て、平成30年8月～12月に延べ10日間、臨床検査技師1名を同病院に派遣し、細胞診スクリーニングの実務研修に参加した。

#### b. 講習会、研修会への参加

公益社団法人全国労働衛生団体連合会を主として各団体等が主催する研修会に参加した。詳細は下記のとおり。



研修等 参加一覧表(30年度)

日時	主催者 等	場所	内容	参加者
30.5.12	NPO法人日本乳がん 検診精度管理中央 機構	名古屋	マンモグラフィ技術講習会	放射線技師1名
H30.6.1	日本超音波検査学会	大阪	第43回 日本超音波検査学会学術集会	臨床検査技師2名
H30.7.7	フクダ電子(株)	名古屋	血圧脈波検査を学ぶ会2018	看護師、臨床検査技師各1名
H30.9.9	アスリート(株)	東京	乳房超音波検査を学ぼう	看護師、臨床検査技師各1名
H30.10.7	日本乳腺甲状腺超 音波医学会	大阪	第41回 日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会	看護師、臨床検査技師各1名
H30.11.17	日本臨床細胞学会	横浜	第57回日本臨床細胞学会総会(秋季大会)	臨床検査技師2名
H30.12.12	(公社)全衛連	大阪	選別聴力検査研修会	検査検診部、管理部 各2名
H30.11.23	日本乳癌検診学会	大阪	第28回 日本乳癌検診学会学術総会	放射線技師1名
H30.12.1	日本消化器がん検診学会	岐阜	日本消化器がん検診学会(東海北陸地方大会)	放射線技師5名、臨床 検査技師1名
H31.1.13	(一社)日本超音波検査学会	東京	第133回 医用超音波講義講習会	臨床検査技師2名
H31.2.9	(一社)名古屋市医師会	名古屋	マンモグラフィ勉強会	放射線技師1名
H31.3.2	日本乳がん検診精 度管理中央機構	和歌山	マンモグラフィ技術講習会(認定試験付)	放射線技師1名
H31.3.10	アスリート(株)	東京	乳房超音波検査を学ぼう	看護師、臨床検査技師各1名

c. 外部精度管理調査への参加

- ・ 日本医師会臨床検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会労働衛生検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会臨床検査精度管理調査
- ・ 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査

#### 4. 設備投資の状況

##### (1) 車両運搬具整備

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ① 胃胸部デジタル検診車     | 69,660,000 円 |
| ② 胸部検診車両リース満了後買取 | 895,250 円    |

##### (2) 什器備品整備

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| ① 眼底カメラ 2 台       | 4,806,000 円 |
| ② 眼圧計 1 台         | 1,512,000 円 |
| ③ 検体用ショームケース(冷蔵庫) | 475,000 円   |
| ④ 施設内胸部撮影用読取装置    | 8,100,000 円 |

##### (3) ソフトウェア整備

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 学校保健システム改修 | 415,800 円 |
|--------------|-----------|

##### (4) その他

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 本館通路内装補修工事 | 328,000 円 |
| ② エアコン 3 台交換 | 729,000 円 |

#### 5. 理事会・評議員会の開催

##### (1) 理事会

区分	開催日時・場所	議案	
第 178 回	平成 30 年 5 月 24 日(木) 午後 2 時 00 分 本館 2F 会議室	1 平成 29 年度事業報告書・決算報告書(案)に関する件 2 平成 29 年度監査報告に関する件 3 評議員会への理事候補者名簿の提出について 4 評議員会の招集の決定(日時及び場所)及び目的に関する件 5 報告事項 (1) 業務執行報告について (2) 公益目的支出計画実施報告書等の作成について (3) 臨時理事会の開催について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
第 179 回	平成 30 年 6 月 21 日(木) 午後 3 時 00 分 本館 2F 会議室	1 業務執行理事の選任について 2 役員退職金の支給について	承認可決 承認可決
第 180 回	平成 31 年 3 月 29 日(金) 午後 2 時 00 分 本館 2F 会議室	1 平成 30 年度補正収支予算書(案)に関する件 2 平成 31 年度事業計画及び収支予算書(案)に関する件 3 ベースアップ(賃上げ)について	承認可決 承認可決 承認可決

		4 就業規則の改訂について 5 第 181 回定例理事会、第 43 回評議員会、第 182 回臨時理事会の開催について 6 報告事項 (1) 胃部検診車撮影装置載せ替え及び施設内胸部撮影用読取装置交換について (2) 業務執行報告について	承認可決 承認可決
--	--	---	--------------

## (2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 42 回	平成 30 年 6 月 21 日(木) 午後 2 時 00 分 本館 2F 会議室	1 平成 29 年度事業報告書・決算報告書(案)に関する件 2 平成 29 年度監査報告に関する件 3 理事の改選、任期満了による退任および新理事の選任について 4 役員退職金支給について 5 報告事項 (1) 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書の提出について (2) 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書に関する件 (3) ベースアップ(賃上げ)について (4) 胃胸部併用検診車の購入について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

### 「事業報告の附属明細書」

平成 30 年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

平成 30 年度

決 算 報 告 書

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	926,310,377	785,424,477	140,885,900
検査材料	7,910,168	7,080,026	830,142
貯蔵品	81,414	79,403	2,011
未収検査手数料	134,893,087	93,100,732	41,792,355
前払金	463,914	352,338	111,576
未収入金	1,118,716	1,399,812	△ 281,096
仮払金	2,401,012	2,358,332	42,680
<b>流動資産合計</b>	1,073,178,688	889,795,120	183,383,568
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	32,352,297	34,079,504	△ 1,727,207
車両	3	11	△ 8
退職給付引当資産	123,091,102	125,139,494	△ 2,048,392
減価償却引当資産	320,000,000	270,000,000	50,000,000
<b>特定資産合計</b>	475,443,402	429,219,009	46,224,393
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	88,383,908	93,775,752	△ 5,391,844
構築物	48,861	71,825	△ 22,964
車両	79,353,069	27,704,903	51,648,166
器具備品	29,208,266	28,286,050	922,216
ソフトウェア	22,291,200	33,174,847	△ 10,883,647
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,319,844	2,620,000	2,699,844
<b>その他の固定資産合計</b>	501,632,046	462,660,275	38,971,771
<b>固定資産合計</b>	1,109,044,578	1,023,848,414	85,196,164
<b>資産合計</b>	2,182,223,266	1,913,643,534	268,579,732
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	39,283,362	37,837,998	1,445,364
1年以内返済長期借入金	9,996,000	9,996,000	0
預り金	3,258,085	3,629,983	△ 371,898
未払法人税等	79,407,500	68,500	79,339,000
未払消費税	13,449,000	23,447,800	△ 9,998,800
<b>流動負債合計</b>	145,393,947	74,980,281	70,413,666
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	10,849,000	20,845,000	△ 9,996,000
退職給付引当金	91,410,280	82,459,920	8,950,360
役員退職慰労引当金	48,957,287	47,222,287	1,735,000
<b>固定負債合計</b>	151,216,567	150,527,207	689,360
<b>負債合計</b>	296,610,514	225,507,488	71,103,026
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
国庫補助金	10,640,597	11,234,900	△ 594,303
民間補助金	3,471,201	3,646,220	△ 175,019
寄付金	3,089,720	3,245,504	△ 155,784
<b>指定正味財産合計</b>	17,201,518	18,126,624	△ 925,106
(うち特定資産への充当額)	17,201,518	18,126,624	△ 925,106
<b>2 一般正味財産</b>	1,868,411,234	1,670,009,422	198,401,812
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	458,241,884	411,092,385	47,149,499
<b>正味財産合計</b>	1,885,612,752	1,688,136,046	197,476,706
<b>負債及び正味財産合計</b>	2,182,223,266	1,913,643,534	268,579,732

正味財産増減計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	7,000	7,000	0
② 事業収益	1,369,841,523	1,260,962,852	108,878,671
③ 雑収入	234,595	554,386	△ 319,791
受取利息	38,803	33,660	5,143
雑収益	195,792	520,726	△ 324,934
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	925,106	1,239,379	△ 314,273
経 常 収 益 計	1,371,008,224	1,262,763,617	108,244,607
(2)経常費用			
① 検診事業費	1,057,921,976	1,011,411,784	46,510,192
役員報酬	28,785,000	31,170,000	△ 2,385,000
給与手当	318,327,948	294,770,790	23,557,158
臨時雇賃金	23,616,583	23,822,243	△ 205,660
退職給付費用	9,100,140	9,076,956	23,184
役員退職慰労引当繰入額	2,382,037	2,581,950	△ 199,913
福利厚生費	48,988,580	45,847,595	3,140,985
報酬費	145,260,568	134,688,239	10,572,329
検査材料費	50,234,941	53,432,248	△ 3,197,307
業務委託費	34,670,892	37,596,985	△ 2,926,093
消耗品費	9,148,825	9,538,727	△ 389,902
車両関係費	23,396,317	21,460,671	1,935,646
普及啓発費	2,629,700	1,070,259	1,559,441
調査研究費	346,680	369,540	△ 22,860
委託検査料	57,176,203	56,789,374	386,829
読影料	60,919,368	53,348,250	7,571,118
支払手数料	15,875,759	13,756,074	2,119,685
旅費交通費	26,791,453	24,937,203	1,854,250
保守費	3,883,204	4,249,671	△ 366,467
修繕費	5,756,004	6,905,280	△ 1,149,276
通信費	17,057,458	15,552,949	1,504,509
印刷費	12,219,870	12,366,139	△ 146,269
広告宣伝費	16,000	6,000	10,000
水道光熱費	5,297,118	5,163,514	133,604
保険料	2,797,785	1,887,215	910,570
図書費	65,375	49,348	16,027
研修費	374,740	272,180	102,560
租税公課	76,196,853	74,241,906	1,954,947
リース料	8,991,229	13,689,600	△ 4,698,371
廃棄物処理委託料	1,378,259	1,272,949	105,310
賃借料	15,810,859	13,654,637	2,156,222
ビル管理費	832,680	827,680	5,000
接待交際費	209,748	307,255	△ 97,507
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	48,728,345	46,269,396	2,458,949
雑費	625,455	408,961	216,494

正味財産増減計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	34,897,010	34,377,728	519,282
役員報酬	18,940,000	18,940,000	0
給与手当	2,332,051	2,183,940	148,111
役員退職慰労引当繰入額	1,401,713	1,475,550	△ 73,837
福利厚生費	60,000	225,000	△ 165,000
報酬費	2,849,842	2,523,816	326,026
旅費交通費	771,044	526,364	244,680
通信費	790,709	888,402	△ 97,693
修繕費	27,086	59,956	△ 32,870
保険料	33,846	15,943	17,903
図書費	81,092	78,661	2,431
租税公課	434,217	479,314	△ 45,097
消耗品費	93,936	0	93,936
車両関係費	492,909	474,409	18,500
支払手数料	21,256	172,520	△ 151,264
保守費	134,735	118,331	16,404
リース料	702,000	671,220	30,780
ビル管理費	975,896	894,756	81,140
接待交際費	377,816	374,904	2,912
広告宣伝費	70,200	68,040	2,160
加入団体関連費	1,318,740	1,344,340	△ 25,600
減価償却費	2,953,232	2,804,206	149,026
雑費	34,690	58,056	△ 23,366
経常費用計	1,092,818,986	1,045,789,512	47,029,474
当期経常増減額	278,189,238	216,974,105	61,215,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
② 固定資産除却費	0	205,200	△ 205,200
③ 雑損失	248,880	532,788	△ 283,908
④ 寄付金	0	50,000	△ 50,000
⑤ 支払利息	124,042	172,797	△ 48,755
経常外費用計	372,923	960,786	△ 587,863
当期経常外増減額	△ 372,923	△ 960,786	587,863
税引前当期一般正味財産増減額	277,816,315	216,013,319	61,802,996
法人税・住民税及び事業税	79,414,503	74,717	79,339,786
当期一般正味財産増減額	198,401,812	215,938,602	△ 17,536,790
一般正味財産期首残高	1,670,009,422	1,454,070,820	215,938,602
一般正味財産期末残高	1,868,411,234	1,670,009,422	198,401,812
II 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	925,106	1,239,379	△ 314,273
当期指定正味財産増減額	△ 925,106	△ 1,239,379	314,273
指定正味財産期首残高	18,126,624	19,366,003	△ 1,239,379
指定正味財産期末残高	17,201,518	18,126,624	△ 925,106
III 正味財産期末残高	1,885,612,752	1,688,136,046	197,476,706



正味財産増減計算書内訳表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

	実施事業				合計	その他事業		内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業		検診事業	法人会計		
I 一般正味財産									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,369,841,523	0	0	1,369,841,523
受取利息	0	0	0	0	0	38,793	10	0	38,803
雑収益	0	0	48,000	0	48,000	147,792	0	0	195,792
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	925,106	0	0	925,106
経常収益計	0	0	48,000	0	48,000	1,370,953,214	7,010	0	1,371,008,224
(2) 経常費用									
事業費	2,007,950	4,143,986	1,507,585	1,576,850	9,236,371	1,048,685,605	0	0	1,057,921,976
役員報酬	176,326	0	220,408	0	396,734	28,388,266	0	0	28,785,000
給与手当	1,166,100	382,386	949,723	1,067,056	3,565,265	314,762,683	0	0	318,327,948
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	23,616,583	0	0	23,616,583
退職給付費用	0	0	0	0	0	9,100,140	0	0	9,100,140
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	2,382,037	0	0	2,382,037
福利厚生費	187,817	59,015	162,107	193,355	602,294	48,386,286	0	0	48,988,580
報酬費	0	2,728,000	175,347	0	2,903,347	142,357,221	0	0	145,260,568
業務委託費	0	0	0	0	0	34,670,892	0	0	34,670,892
委託検査料	0	0	0	129,639	129,639	57,046,564	0	0	57,176,203
読影料	0	0	0	12,000	12,000	60,907,368	0	0	60,919,368
検査材料費	0	0	0	83,615	83,615	50,151,326	0	0	50,234,941
旅費交通費	363,045	0	0	10,460	373,505	26,417,948	0	0	26,791,453
通信運搬費	0	141,873	0	37,962	179,835	16,877,623	0	0	17,057,458
租税公課	0	0	0	0	0	76,196,853	0	0	76,196,853
消耗品費	0	0	0	0	0	9,148,825	0	0	9,148,825
図書費	0	0	0	0	0	65,375	0	0	65,375
車両関係費	1,000	0	0	9,089	10,089	23,386,228	0	0	23,396,317
普及啓発費	0	140,000	0	0	140,000	2,489,700	0	0	2,629,700
ビル管理費	0	0	0	0	0	832,680	0	0	832,680
調査研究費	0	0	0	0	0	346,680	0	0	346,680
支払手数料	130	1,512	0	0	1,642	15,874,117	0	0	15,875,759
印刷製本費	0	691,200	0	0	691,200	11,528,670	0	0	12,219,870
広告宣伝費	0	0	0	0	0	16,000	0	0	16,000
修繕費	0	0	0	2,236	2,236	5,753,768	0	0	5,756,004
賃借料	0	0	0	6,143	6,143	15,804,716	0	0	15,810,859
保守費	0	0	0	0	0	3,883,204	0	0	3,883,204
水道光熱費	0	0	0	2,058	2,058	5,295,060	0	0	5,297,118
保険料	1,683	0	0	0	1,683	2,796,102	0	0	2,797,785
研修費	0	0	0	0	0	374,740	0	0	374,740
リース料	0	0	0	3,493	3,493	8,987,736	0	0	8,991,229
廃棄物処理委託料	0	0	0	0	0	1,378,259	0	0	1,378,259
接待交際費	75,849	0	0	0	75,849	133,899	0	0	209,748
加入団体関連費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
減価償却費	0	0	0	19,744	19,744	48,708,601	0	0	48,728,345
雑費	6,000	0	0	0	6,000	619,455	0	0	625,455
管理費	0	0	0	0	0	34,897,010	0	0	34,897,010
役員報酬	0	0	0	0	0	18,940,000	0	0	18,940,000
給与手当	0	0	0	0	0	2,332,051	0	0	2,332,051
役員退職慰労引当繰入	0	0	0	0	0	1,401,713	0	0	1,401,713
福利厚生費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
報酬費	0	0	0	0	0	2,849,842	0	0	2,849,842
旅費交通費	0	0	0	0	0	771,044	0	0	771,044
通信運搬費	0	0	0	0	0	790,709	0	0	790,709
修繕費	0	0	0	0	0	27,086	0	0	27,086
保険料	0	0	0	0	0	33,846	0	0	33,846
図書費	0	0	0	0	0	81,092	0	0	81,092
租税公課	0	0	0	0	0	434,217	0	0	434,217
消耗品費	0	0	0	0	0	93,936	0	0	93,936
リース料	0	0	0	0	0	702,000	0	0	702,000
ビル管理費	0	0	0	0	0	975,896	0	0	975,896
接待交際費	0	0	0	0	0	377,816	0	0	377,816
広告宣伝費	0	0	0	0	0	70,200	0	0	70,200
加入団体関連費	0	0	0	0	0	1,318,740	0	0	1,318,740
保守費	0	0	0	0	0	134,735	0	0	134,735
車両関係費	0	0	0	0	0	492,909	0	0	492,909
支払手数料	0	0	0	0	0	21,256	0	0	21,256
減価償却費	0	0	0	0	0	2,953,232	0	0	2,953,232
雑費	0	0	0	0	0	34,690	0	0	34,690
経常費用計	2,007,950	4,143,986	1,507,585	1,576,850	9,236,371	1,048,685,605	34,897,010	0	1,092,818,986
当期経常増減額	△ 2,007,950	△ 4,143,986	△ 1,459,585	△ 1,576,850	△ 9,188,371	322,267,609	△ 34,890,000	0	278,189,238
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	372,923	0	0	372,923
固定資産除却損	0	0	0	0	0	1	0	0	1
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	248,880	0	0	248,880
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	124,042	0	0	124,042
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 372,923	0	0	△ 372,923
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,007,950	△ 4,143,986	△ 1,459,585	△ 1,576,850	△ 9,188,371	321,894,686	△ 34,890,000	0	277,816,315
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	79,414,503	0	0	79,414,503
当期一般正味財産増減額	△ 2,007,950	△ 4,143,986	△ 1,459,585	△ 1,576,850	△ 9,188,371	242,480,183	△ 34,890,000	0	198,401,812
一般正味財産期首残高						1,670,009,422			1,670,009,422
一般正味財産期末残高						1,868,411,234			1,868,411,234
II 指定正味財産増減計算の部									
受取補助金等						0			0
一般正味財産への振替額						925,106			925,106
当期指定正味財産増減額						△ 925,106			△ 925,106
指定正味財産期首残高						18,126,624			18,126,624
指定正味財産期末残高						17,201,518			17,201,518
III 正味財産期末残高						1,885,612,752			1,885,612,752



## 計算書類に対する注記

### 1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

### 2, 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 3, 会計方針の変更

該当なし

### 4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	34,079,504		1,727,207	32,352,297
車両	11		8	3
退職給付引当資産	125,139,494		2,048,392	123,091,102
減価償却引当資産	270,000,000	50,000,000		320,000,000
小 計	429,219,009	50,000,000	3,775,607	475,443,402
合 計	561,188,139	50,000,000	3,775,607	607,412,532

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	32,352,297	17,201,518	15,150,779	
車両	3		3	
退職給付引当資産	123,091,102			123,091,102
減価償却引当資産	320,000,000		320,000,000	
小 計	475,443,402	17,201,518	335,150,782	123,091,102
合 計	607,412,532	17,201,518	467,119,912	123,091,102

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,076,360	337,340,155	120,736,205
構築物	2,970,194	2,921,333	48,861
車両	430,785,090	351,432,018	79,353,072
器具備品	191,732,262	162,523,995	29,208,266
ソフトウェア	54,686,115	32,394,915	22,291,200
合 計	1,138,250,021	886,612,416	251,637,604

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	2		2	0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	11,234,898		594,301	10,640,597	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	1		1	0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	3,646,219		175,018	3,471,201	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	3,245,504		155,784	3,089,720	指定正味財産
合 計		18,126,624		925,106	17,201,518	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	925,106円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	82,459,920	9,100,140	149,780		91,410,280
役員退職慰労引当金	47,222,287	3,783,750	2,048,750		48,957,287